平成 29 年度 事務事業評価シート

事務事業の概要・計画 (PLAN)

事務事業名	中山農業総合センター管理運営事業	会計名称			_	一般会計		担当課	農林水産課				
争伤争未有	中山辰未稲日ピング 『自理歴色事末	予算科目	6 \$	次 1 項	目	事業番号	2560	所属長名		向非	丰裕臣		
事業評価の有無	■ 評価対象事業] 評価対象外事業	(事業の	既要・結果のみ)			担当責任者名		堀卢	内英幸		
法令根拠等	伊予市なかやま農業総合センター条例、同施行規則								【開始】	平成	17 年	F度	
総合計画での	産業振興都市の創造							実 施 期 間	【終了】	平成	30 年	F度(予定)	
位置付け	魅力ある農業の振興		【作会】】			没定なし							
総合計画における 本事業の役割	地域農業の振興と住民交流の場の提供												
事業の対象	施設の効率的維持管理	事業の目	的	農業者等の研作 上並びに、福祉 う。	修、集会及び3 祉増進を図る7	交流の場を設け、も とめの施設、なかや	って地域鳥 シま農業総合	農業の発 合センタ、	展と生活 一の管理	舌文化の向 理運営を行			
事業の内容 (整備内容)	施設使用申請受付及び許可書交付業務、施設使用料納付 清掃業務・施設設備維持管理業務	寸書発行業務、日直	・宿直・	昨年度の記 対する具体 改善分	的な		続利用か、解体を実施するか多方面から検討が必要である。						

事業活動の内容・成果 (DO)

+4	K/LI 301	02 F 37	子• 00:	* (DO	/																	
		事	į	ŧ	費 及 ひ	• • • • • • • • • • • • • • • • • • • •	原内				事	業	活	動の	実	績	(活 動		標)		
	項			目	前年度決算	当初予算額	補正予算額	継続費その他	翌年度繰越	決算額	項	目		単位	28	年度実績	29	年度予定	9月末	の実績	29	年度実績
直	接	事	業	費	13, 374	11, 945	59	0	0	9, 533	3											
	国	国庫	支 出	金		0	0	0	0	0	施設利用状況			口		386		350		184		259
財源	県	支	出	金		0	0	0	0	0)											
源内	地	<u>t</u>	方	債		0	0	0	0	0)											
訳	7	÷	の	他	378	300	150	0	0	297	7											
	_	- 般	財	源	12, 996	11, 645	△ 91	0	0	9, 236	5											
職	員のノ	人工((にんく	() 数	0. 20	0. 23				0. 23	3											
1ノ	とエン	たりの	0人件	費単価	8, 086	8, 017				8, 017	7											
×	直拉	妾事業	費+人	人件費	14, 991	13, 789				11, 377	7											
	主	な実施	施主体		伊予市		実施形態(補 理料・委託料	助金・指定管等の記載欄)		6 + 1										5.5-1	- A	
					向こう5年間の	D直接事業費 <i>の</i> 千円))推移		30	年度 150,000	31 年度 0	- 3	32 年	0	33	年度 0		34 年	度	5年[間の合	計 150, 000
									単位		区分年度	28	年	度	29	年度		- 年	度	目標	30	年度
			指 柞	票							目標											
:	成 果 指標	指標	設定の	考え方	ī						実績											
		指標	₹で表† 効果	せない																		

事務事業評価 (CHECK)

本事業については、38年余り農業者等に研修や集会、交流の場としての施設管理運営を行う事業であったが、施設老朽化及び耐震性が確保できておらず、所要の経費を投入し延命

	こ対する対			38年余り農業者等に研修や集会、交流の場としての施設官 低いと判断されたことにより、老人憩いの家との複合施設					
	<u> </u>		目的の妥当性	5 施策の目的を果たすために必要不可欠な事業である。 4 概ね、施策の目的に沿った事業である。	3	合計点が		事	今後の施設利用について、関係課で協議・検討を行い今 後の方向性が決定した。
事	自			2 1 この事業では施策の目的を果たすことができない。				業	EXPOSITION DEACTOR
	己	妥当性	社会情勢等への対応	5 社会情勢等のニーズに合致する。又は、行政管理上必要な事業である。 43 社会情勢に概ね適合する。又は、行政管理上、概ね妥当である。	2	14∼15 : S 10∼13 : A	С	成果	
	判			2 1 社会情勢又は行政管理事務に対応しておらず、見直しが必要である。 5 市が積極的に関与・実施すべき事業である。		8∼ 9 : B 5∼ 7 : C		•	
	13		市の関与の妥当性	4 今のところ市の関与・実施は妥当と判断できる。	2	3∼ 4 : D		I	
	定			1 市は関与しないで、民間や市民団体等に委ねるべきである。 5 市民生活の課題、又は行政内部の課題解決に大いに貢献している。				夫	
務	$\overline{}$		事業の効果	4 3 市民生活や行政内部の課題解決に向けて対応できている。 2	2	合計点が		L	
				1 市民生活や行政内部の課題解決になっていない。 5 既に相応の成果を得ているが、まだまだ成果向上の余地がある。		14~15 : S		た	
	担	有効性	成果向上の可能性	3 今後、成果の向上が期待でき、事業継続の必要がある。	1	10~13 : A 8~ 9 : B	С	点事	耐震補強を実施し継続利用とする方向から、補助金適化
	当			1 目的は十分達成されており、事業継続の必要性は低い。 5 施策推進への貢献は多大である。 4		5~ 7 : C 3~ 4 : D		業	法による返還金が生じないようにするため、県との協議
			施策への貢献度	3 施策推進に向け、効果を認めることができる。 2 1 施策推進につながっていない。	2	5°- 4. D		の	に苦慮した。
事	責		7 CD 0 E YM	5 現状では最善の手段であり、他の方策を検討する必要はない。				苦 労	
	任		手段の最適性	3 最適な手段であるが、更に民活、他事業との統合・連携等の検討の余地がある。 2 1 活動指揮の実績も上がらず、効率的な手段の見直しが必要である。	3	合計点が		l	
		効率性	コスト効率	1 活動指標の実績も上がらず、効率的な手段の見直しが必要である。 5 投入コスト以上の成果を得ており、コスト削減の余地は見当たらない。 4 コスト削減に向けた取り組みを実施し、それに見合う成果を得ている。	3	14~15 : S 10~13 : A	В	た	
	者	劝华注	コスト効率	? 1 満足する成果にも達せず、まだまだ事業費・人件費の削減余地がある。	3	8~ 9 : B	D	点	
	\smile		市民(受益者)負担	5 他事例と比較し、財源・税負担も含め市民の負担は適正と認める。 4 3 他事例と比較し、財源・税負担も含め市民負担の検討の余地がある。	3	5∼ 7 : C 3∼ 4 : D		課	
業			の適正	2 1 他事例と比較し、財源・税負担も含め市民負担の見直しが必要である。	Ŭ			題	
			目的の妥当性	5 施策の目的を果たすために必要不可欠な事業である。 4 概ね、施策の目的に沿った事業である。	1	合計点が		事	□ 事業継続と判断する。
				2				-	□ 事業縮小と判断する
	_	妥当性	社会情勢等への対応	4 社会情勢に概ね適合する。又は、行政管理上、概ね妥当である。	1	14~15 : S 10~13 : A	С	業	■ 事業廃止と判断する
	次			, 1 社会情勢又は行政管理事務に対応しておらず、見直しが必要である。 5 市が積極的に関与・実施すべき事業である。		8∼ 9 : B 5∼ 7 : C		の	(判断の理由)
Ø			市の関与の妥当性	4 3 今のところ市の関与・実施は妥当と判断できる。 2	3	3∼ 4 : D		方	本事業は、農業者等に研修や集会、交流の場を提供し、 地域農業の発展と生活文化の向上、福祉増進を図るため
	判			1 市は関与しないで、民間や市民団体等に委ねるべきである。 5 市民生活の課題、又は行政内部の課題解決に大いに貢献している。				向	の施設管理運営を行う事業であったが、施設老朽化に加
	定		事業の効果	また。 市民生活や行政内部の課題解決に向けて対応できている。	1	合計点が			え稼動率、経費、収入等を総合的に判断した結果、所要 の経費を投入し延命措置を図る必要性は低いと判断され
				1 市民生活や行政内部の課題解決になっていない。 5 既に相応の成果を得ているが、まだまだ成果向上の余地がある。		14~15 : S		性	た。よって、老人憩いの家との複合施設を新たに建設す ることとなり当該事業を廃止と判断する。
		有効性	成果向上の可能性	3 今後、成果の向上が期待でき、事業継続の必要がある。 2 目的は十分達成されており、事業継続の必要性は低い。	2	10∼13 : A 8∼ 9 : B	D	所	ることとなり 当該事業を廃止と刊例する。 本施設の来年度取り壊しが決定したため、地元協調のも
評	所		*** 0 ** **	5 施策推進への貢献は多大である。		5∼ 7 : C 3∼ 4 : D		属	と、今後は適切な取り壊し事業の推進に努める必要がある。
н			施策への貢献度	3 施策推進に向け、効果を認めることができる。 7 施策推進につながっていない。	1			長	, o
	属		手段の最適性	5 現状では最善の手段であり、他の方策を検討する必要はない。 4 4 3 最適な手段であるが、更に民活、他事業との統合・連携等の検討の余地がある。	4			o O	
	長		」 4× ∨> я× № 1±	2 1 活動指標の実績も上がらず、効率的な手段の見直しが必要である。	1	合計点が			
	\smile	効率性	コスト効率	5 投入コスト以上の成果を得ており、コスト削減の余地は見当たらない。 4 コスト削減に向けた取り組みを実施し、それに見合う成果を得ている。	2	14∼15 : S 10∼13 : A	В	課	
価		.,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,		2 1 満足する成果にも達せず、まだまだ事業費・人件費の削減余地がある。		8~ 9 : B 5~ 7 : C		題	
ТЩ			市民(受益者)負担	5 他事例と比較し、財源・税負担も含め市民の負担は適正と認める。 3 他事例と比較し、財源・税負担も含め市民負担の検討の余地がある。	3	3~ 4 : D		認	
			の適正	7 1 他事例と比較し、財源・税負担も含め市民負担の見直しが必要である。				識	

		一次判定結果は以下の点について良好と評価し、更なる事業推進を求める。	
施			
策	Ξ		指摘事項を踏まえ、事務改善、事業推進
		一次判定結果のとおり事業継続と判断する。 	に努め、今年度の事務事業評価シートに 反映させること。
を		一次判定結果のとおり事業継続と判断するが、以下の課題を新たに追加する。	
踏	次		
ま			
え	判	一次判定は以下の点について外部評価が必要と判断し、行政評価委員会に諮ることとする。	
<i>t</i> =			
判	定	□ 一次判定結果のとおり事業縮小と判断し、行政評価委員会に諮ることとする。	
断		□ 一次判定結果のとおり事業廃止と判断し、行政評価委員会に諮ることとする。	
		■ 既に事業廃止が決定していることから、廃止に向けた手続を行う。	
		・	
/-			
行政	外	答申の内容 	
政評価委員	部		
委	Бh		
員会	評		
の			
答申	価		
今後の方	向性 (ACTION)		
		事業の方向性 コメント欄	
	の経	さらに重点化する。	
最営		□ 現状のまま継続する。 	
	終者 判会	石記の点を見直しの上、継続する。	
	断議	事業の縮小を行う。	
		事業の休止、廃止を行う。	